



# T&D日本株ファンド(通貨選択型)

## 愛称: ダブル・インパクト

T&D日本株ファンド(通貨選択型) 円建てコース

T&D日本株ファンド(通貨選択型) 米ドル建てコース

追加型投信/国内/株式

T&D日本株ファンド(通貨選択型) マネープールコース

追加型投信/国内/債券



[投資信託説明書(交付目論見書) | 2021.3.26]

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページに掲載しております。
- ファンドの信託約款の全文は、投資信託説明書(請求目論見書)に掲載しております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、投資信託説明書(請求目論見書)の交付を請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社において分別管理されています。

ファンドの販売会社、基準価額などについては、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

### T & Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長(金商)第357号  
運用する投資信託財産の合計純資産総額 : 11,108億円

設立年月日 : 1980年12月19日 資本金 : 11億円  
(資本金、運用純資産総額は2021年1月末日現在)

<照会先>

電話番号: **03-6722-4810** インターネットホームページ: <https://www.tdasset.co.jp/>

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

### 野村信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの名称について(本書においてファンドの名称を略称で記載する場合があります。)

ファンドの名称	略称
T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース	円建てコース
T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース	米ドル建てコース
T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコース	マネープールコース

以上を総称して「T&D日本株ファンド(通貨選択型)」、また、総称または個別に「ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

ファンド名	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
円建てコース	追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式))	年2回	日本	ファミリー ファンド
米ドル建てコース							
マネープールコース			債券	その他資産 (投資信託証券 (債券))			

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

この投資信託説明書(交付目論見書)により行うT&D日本株ファンド(通貨選択型)の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年3月25日に関東財務局長に提出しており、2021年3月26日にその効力が生じております。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

円建てコース

米ドル建てコース

信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

マネープールコース

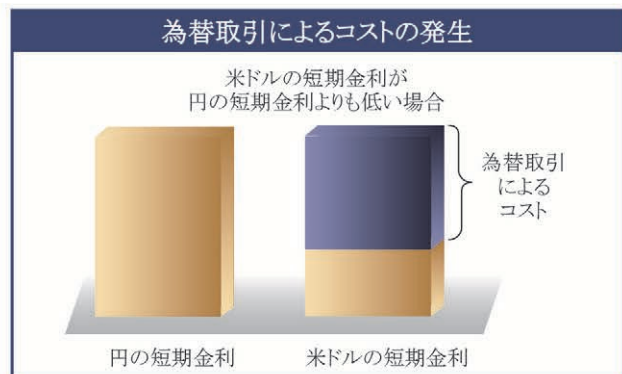
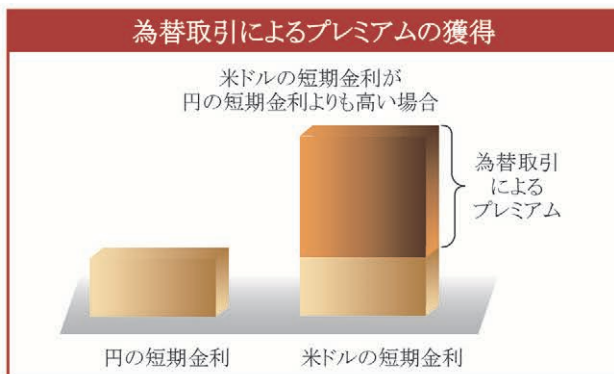
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

1. わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
  - 株式への投資にあたっては、T&D日本株マザーファンドを通じて、投資候補銘柄の中から、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
2. T&D日本株ファンド(通貨選択型)は、「円建てコース」、「米ドル建てコース」および「マネープールコース」で構成されており、各ファンド間でスイッチングを行うことができます。
  - 米ドル建てコースは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。
  - マネープールコースは、T&Dマネーアカウントマザーファンドを通じて、主としてわが国の公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
3. 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。
  - アジアの視点から日本企業を捉えることで、より著しい成長を享受し得る銘柄の選択を目指します。
  - 日本株運用の助言を行うライオン・グローバル・インベスターズは、アジアの金融センターであるシンガポールに本社を置く、東南アジア最大規模の運用会社の一つです。シンガポール三大銀行の一つであるOCBC銀行(1932年設立)傘下の資産運用会社(1986年設立)と、Great Eastern傘下の投資顧問会社(1996年設立)の合併により2005年に誕生しました。

## 為替取引について

- 米ドル建てコースは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。
- 円に対して為替取引を行う場合、円よりも米ドルの短期金利が高い場合には、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」として獲得することが期待できます。一方、円よりも米ドルの短期金利が低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



## ■ 運用プロセス

### <ポートフォリオ構築プロセス>



ボトムアップによる銘柄選択を重視します。銘柄選択では企業の事業基盤や収益の源泉を理解し、企業の長期的な収益力を分析することに努めます。

ポートフォリオ構築プロセスは本書作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

## ■ ファンドの仕組み

「円建てコース」「米ドル建てコース」はT&D日本株マザーファンドを、「マネープールコース」はT&Dマネーアカウントマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## ■ スイッチングについて

各ファンド間でスイッチングが可能です。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。マネープールコースは、スイッチング以外による購入はできません。

スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。(マネープールコースへのスイッチングには、購入時手数料はかかりません。)



## ■ 主な投資制限

### 円建てコース

### 米ドル建てコース

株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	「円建てコース」 外貨建資産への投資は行いません。
外国為替予約取引の利用	「米ドル建てコース」 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

### マネープールコース

株式への投資割合	株式への直接投資は行いません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資は行いません。

## ■ 分配方針

毎決算時(年2回、6月および12月の各25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

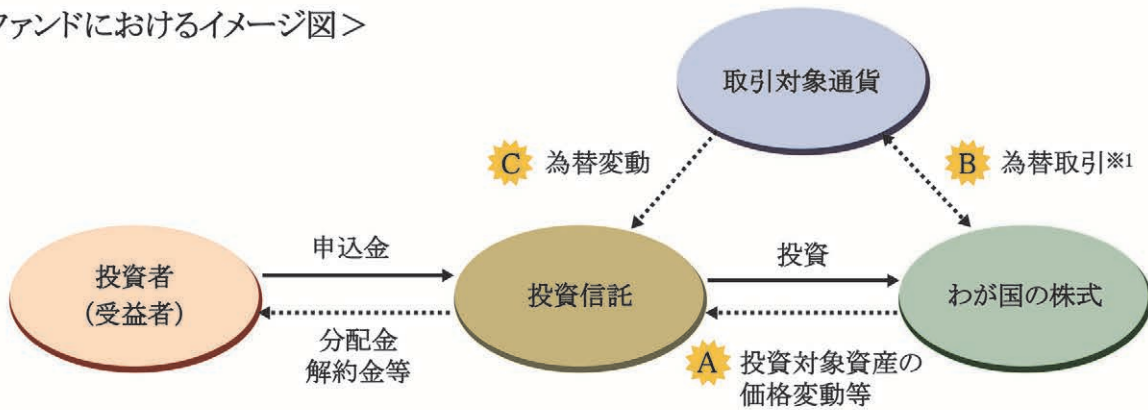
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## ■ 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

### 米ドル建てコース

- ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っています（米ドル建てコースのみ）。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

<ファンドにおけるイメージ図>



※1 当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。



収益を得られるケース	投資対象資産の市況の好転	取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	取引対象通貨が対円で上昇(円安)
	株価の上昇	為替取引によるプレミアム※2 (金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	投資対象資産の市況の悪化	取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	取引対象通貨が対円で下落(円高)
	株価の下落	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生

※2 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は為替取引により発生するリターンに相当するものを表しておりますが、これらリターンに相應するリスクが内在していることにご留意ください。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。  
したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

円建てコース

米ドル建てコース

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価等が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	「米ドル建てコース」 投資対象資産(円建て)に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行いますので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。米ドルが対円で下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。 ※米ドルの金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

マネープールコース

債券価格変動リスク	債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
-----------	--

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
  - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

## リスクの管理体制

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

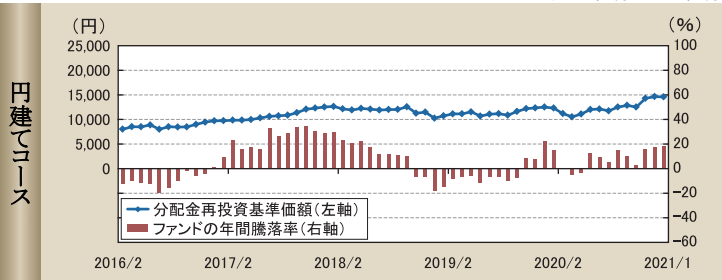


# 《参考情報》

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

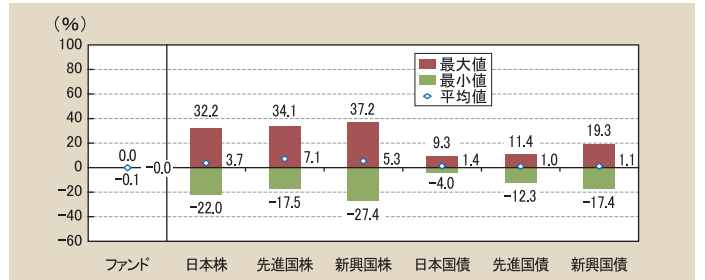
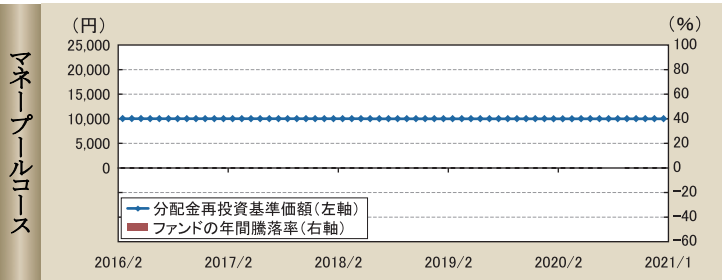
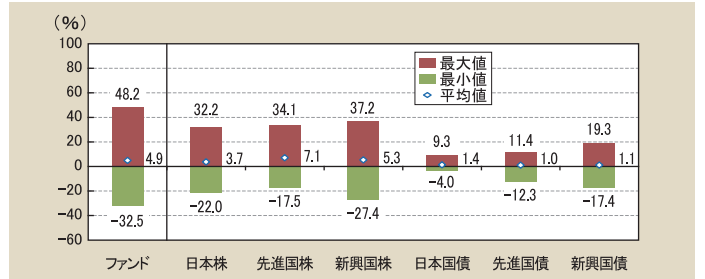
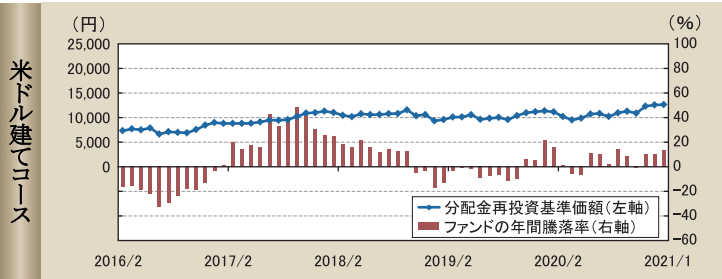
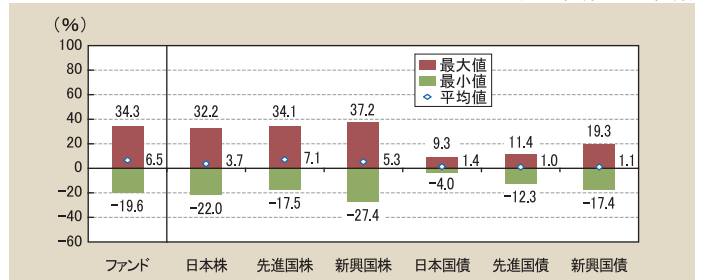
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2016年2月～2021年1月)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年2月～2021年1月)



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\* 左のグラフの分配金再投資基準価額は、2016年2月末の基準価額を起点として指数化したものです。

\* 右のグラフは、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\* 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\* 上記の騰落率は2021年1月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

### ●指数に関して

#### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

##### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

##### MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

##### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

##### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

##### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

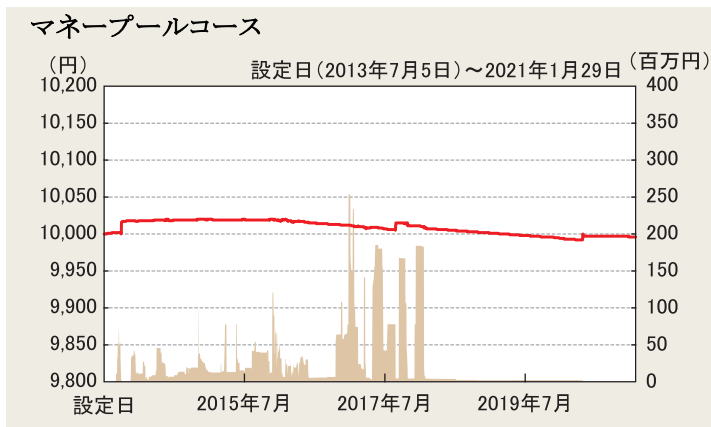
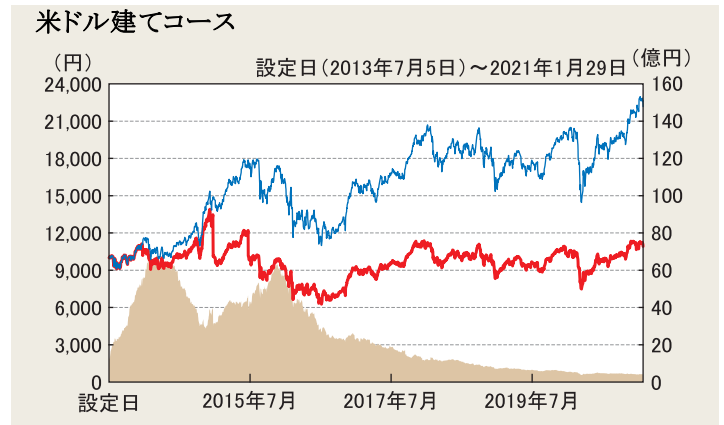
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

##### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。



## 基準価額・純資産の推移



— 分配金再投資基準価額(左軸)  
— 基準価額(左軸)  
— 純資産総額(右軸)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

	円建てコース	米ドル建てコース	マネープールコース
2020年12月	550円	550円	0円
2020年6月	0円	0円	0円
2019年12月	500円	500円	0円
2019年6月	0円	0円	0円
2018年12月	0円	0円	0円
設定来累計	6,500円	7,950円	0円

# 主要な資産の状況

## 円建てコース・米ドル建てコース

<投資比率>

	円建てコース	米ドル建てコース
株式	95.6%	92.9%
投資証券	—	—
現金・預金等	4.4%	7.1%
合計	100.0%	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。  
 ※現金・預金等は、未払い金等が多い場合、マイナスになることがあります。  
 ※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

<組入上位業種>

業種	比率	
	円建てコース	米ドル建てコース
電気機器	28.7%	27.9%
化学	9.6%	9.3%
機械	8.4%	8.1%
サービス業	6.6%	6.4%
医薬品	5.7%	5.6%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## マネープールコース

<投資比率>

現金・預金等	100.0%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。  
 ※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

<実質外貨比率> ※米ドル建てコースのみ

米ドル	98.5%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引による米ドルの買建額の比率です。

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数100)	業種	比率	
		円建てコース	米ドル建てコース
ソニー	電気機器	3.0%	2.9%
キーエンス	電気機器	2.4%	2.3%
ダイキン工業	機械	2.4%	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%	2.3%
村田製作所	電気機器	2.1%	2.1%
HOYA	精密機器	2.0%	1.9%
第一三共	医薬品	1.9%	1.8%
三井物産	卸売業	1.8%	1.8%
TDK	電気機器	1.8%	1.8%
東京エレクトロン	電気機器	1.7%	1.7%

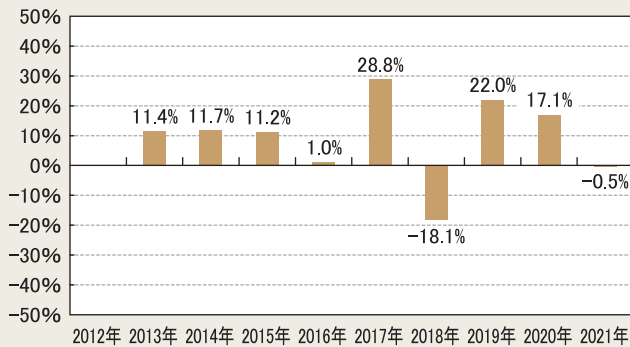
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。  
 ※組入銘柄数には投資証券を含みます。

<組入上位銘柄>

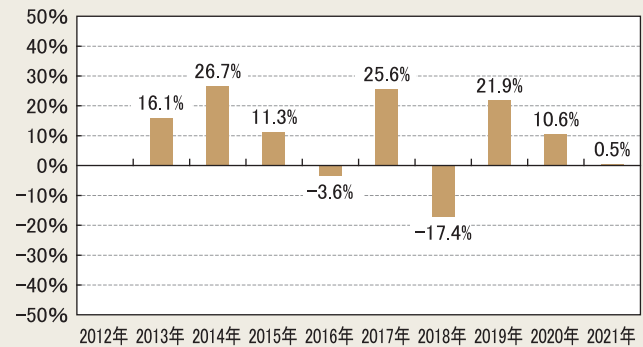
債券の組入れはありません。

# 年間収益率の推移(暦年ベース)

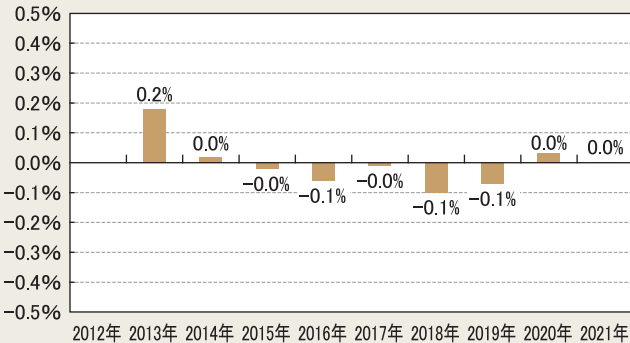
## 円建てコース



## 米ドル建てコース



## マネープールコース



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は設定日(7月5日)から年末まで、2021年は年初から1月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 マネープールコースは、スイッチング以外による購入はできません。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	「円建てコース」「米ドル建てコース」 換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額 「マネープールコース」 換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2021年3月26日から2021年5月20日まで
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金およびスイッチングの申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	2021年6月25日まで(2013年7月5日設定)
繰 上 償 還	「円建てコース」「米ドル建てコース」 受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。 「マネープールコース」 マネープールコースを除く各ファンドが全て償還となる場合には、繰上償還されます。その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決 算 日	6月、12月の各25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき 2,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ( <a href="https://www.tdasset.co.jp/">https://www.tdasset.co.jp/</a> )に掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でスイッチングが可能です。 なお、スイッチングの取扱いの有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。



## ファンドの費用・税金

### ■ファンドの費用

[円建てコース][米ドル建てコース]

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.30% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。												
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.2%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <b>年1.639% (税抜1.49%)</b> の率を乗じて得た額とします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>信託報酬率(税抜)</th> <th>対価の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.75%</td> <td>委託した資金の運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> <td>運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	信託報酬率(税抜)	対価の内容	委託会社	0.75%	委託した資金の運用等の対価	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.04%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	信託報酬率(税抜)	対価の内容										
	委託会社	0.75%	委託した資金の運用等の対価										
販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	0.04%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
委託会社の受ける信託報酬には、ライオン・グローバル・インベスターズに支払う投資顧問料を含みます。													
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。												

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [マネープールコース]

投資者が直接的に負担する費用																											
購入時手数料	ありません。																										
信託財産留保額	ありません。																										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																											
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <b>年0.605% (税抜0.55%)</b> 以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬率については「コールレート」に応じて以下の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 (年率)																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コールレート</th> <th>0.4%未満</th> <th>0.4%以上 0.65%未満</th> <th>0.65%以上</th> <th>対価の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託報酬率</td> <td>0.165% (税抜0.15%) 以内</td> <td>0.33% (税抜0.3%)</td> <td>0.605% (税抜0.55%)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分 (税抜)</td> <td>委託会社</td> <td>0.065%以内</td> <td>0.13%</td> <td>0.22%</td> <td>委託した資金の運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.07%以内</td> <td>0.14%</td> <td>0.28%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.015%以内</td> <td>0.03%</td> <td>0.05%</td> <td>運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	コールレート	0.4%未満	0.4%以上 0.65%未満	0.65%以上	対価の内容	信託報酬率	0.165% (税抜0.15%) 以内	0.33% (税抜0.3%)	0.605% (税抜0.55%)	—	配分 (税抜)	委託会社	0.065%以内	0.13%	0.22%	委託した資金の運用等の対価	販売会社	0.07%以内	0.14%	0.28%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.015%以内	0.03%	0.05%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	コールレート	0.4%未満	0.4%以上 0.65%未満	0.65%以上	対価の内容																						
	信託報酬率	0.165% (税抜0.15%) 以内	0.33% (税抜0.3%)	0.605% (税抜0.55%)	—																						
配分 (税抜)	委託会社	0.065%以内	0.13%	0.22%	委託した資金の運用等の対価																						
	販売会社	0.07%以内	0.14%	0.28%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																						
	受託会社	0.015%以内	0.03%	0.05%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価																						
委託会社の受ける信託報酬には、ライオン・グローバル・インベスターズに支払う投資顧問料を含みます。																											
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。																										

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### ■税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」をご利用の場合 NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配金の税金が上記と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いについては、2021年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。